

# Panasonic NPOサポート ファンド

## 2016年募集 環境分野 応募要項

### 客観的な視点を取り入れた組織基盤の強化

#### Panasonic NPOサポート ファンド 環境分野 趣旨

パナソニックは持続可能な社会を目指し、「より良いくらし、より良い世界」～「A Better Life, A Better World」の実現に向けて取り組んでいます。

企業市民活動においても「A Better Life, A Better World」を実現するべく、「環境・エネルギー」「次世代育成」を社会課題解決における重要なファクターと位置付け、NPO/NGOの皆さまとも積極的に協働しながら、グローバルに活動を展開しています。

NPO/NGOがより戦略的に社会課題の解決をはかるには、その組織基盤強化が重要であるとの認識のもと、2001年に本ファンドを設立し、以来、環境や子どもたちの育成をテーマに活動するNPO/NGOに対し、累計で280件3億5千万円の助成をしてきました。

2016年募集事業の助成テーマは、「客観的な視点を取り入れた組織基盤の強化」です。国内で先進的な取り組みを行うNPOや、新興国・途上国で活動するNGOが、第三者の多様で客観的な視点を取り入れて、組織の優先課題を抽出し解決の方向性を見出す「組織診断」や、組織運営上の課題を解決する「組織基盤強化」の取り組みを応援します。

環境問題に関して、昨年は大きな節目の年でした。パリで国連気候変動枠組条約(UNFCCC)の第21回締約国会議(COP21)が開催され、産業革命前からの世界の平均気温上昇を「2度未満」に抑え、さらに「1.5度未満」を目指すという骨子のパリ協定が締結されました。今後、この協定が目指す目標値の達成に向けては、企業、行政、市民団体、消費者など多様なセクターの連携が必要であり、NPO/NGOに求められる役割はますます大きくなります。

環境問題の改善、解決を通じて社会に貢献するNPO/NGOの皆さまからのご応募をお待ちしております。

2016年4月  
パナソニック株式会社  
特定非営利活動法人地球と未来の環境基金

## 助成について

### 1. 助成対象団体

環境問題に取り組み、強い市民社会の創造を目指すNPO/NGO(NPO法人・任意団体・財団法人・社団法人など)

#### <活動分野>

地球温暖化防止(省資源・省エネルギー、自然エネルギー、その他)、循環型社会形成、森林保全・緑化、野生生物保護、大気・水・土壌環境保全、環境保全型農業、等

#### <団体要件>

- ① 団体設立から3年以上であり、有給常勤スタッフが1名以上であること
  - ② 法人格の有無を問わず、日本国内に事務所を持つこと
  - ③ 政治、宗教活動を目的とする団体ではないこと
  - ④ 定款、寄付行為もしくはこれに相当する規約を有すること
- ※財政規模1,000万円以上の団体を想定していますが、要件ではありません。

### 2. 助成対象事業

第三者の多様で客観的な視点を取り入れた組織基盤強化の一連の取り組みを最長3年まで応援します。以下、【1】と【2】の連続した取り組み、または【1】、【2】のみの取り組みでの応募が可能です。

※「第三者」とは、応募団体が選定するNPO支援機関やNPO経営支援の専門家等のことを指します。

#### 【1】組織診断フェーズ

第三者による組織診断の実施と組織課題の抽出、第三者の力を借りて組織基盤強化計画を策定する事業。 ※組織診断については、[別紙]『組織診断に係るガイドライン』をご参考ください。

#### 【2】組織基盤強化フェーズ

第三者の力を借りて組織基盤強化計画を具体化、実行、評価する事業。

※【2】のみに取り組まれる場合には、組織運営上の問題点・課題分析が明確であり、組織基盤強化計画の策定が応募団体により自主的に行われていることが前提となります。

#### 組織基盤強化の事業例

- ・人材の育成—スタッフの能力向上を図る取り組み(事業運営能力、専門技術の向上)
- ・組織の充実—中期計画の策定や広報力、資金調達力、情報管理能力などの組織マネジメント力の強化
- ・事業の開発—団体活動の発展拡大を図るための企画づくり、ツールの開発など

### 3. 助成事業期間

2017年1月1日～2017年12月31日の間に実施、終了するもの

### 4. 助成額

1団体への助成額は上限200万円とします。ただし、【1】組織診断フェーズのみの取り組みの場合には上限100万円とします。 ※助成総額は、今回の「2016年新規募集」と「継続助成」をあわせて1,500万円とします。

#### <使途について>

助成金の使途は特に限定しません。本助成プログラムを実施するにあたっての必要な人件費、事務局経費、組織診断と組織基盤強化のためのコンサルティング費、旅費交通費、物品購入費などを助成します。自己負担率は問いません。

## 選考について

### 1. 選考方法と選考基準

下記選考基準に基づいて、外部有識者、学識経験者等で構成される選考委員会にて厳正に選考のうえ決定します。選考結果は全応募団体に文書にて通知し、助成決定団体はホームページ上で公表します。

#### 【団体の適格性】 団体概要、設立背景・理念、活動内容・実績、収支状況、組織体制

- ・助成対象団体の要件を満たしているかどうか。
- ・社会の明確なニーズを背景として設立され、必要性・重要性の高い活動を行っているかどうか。
- ・活動内容・実績が社会から評価されており、モデル的な活動として波及を期待できるかどうか。
- ・組織基盤強化事業に取り組めるだけの体力のある組織体制を有しているかどうか。

#### 【組織基盤強化の必要性】 中期的な成果目標を達成するための活動と組織運営上の課題

- ・中期的な成果目標とその目標を達成するための活動が明確かどうか。
- ・客観的な視点で自団体の課題を認識しているかどうか。
- ・組織基盤強化に取り組む背景・目的・時期が適切かどうか。

#### 【応募事業の組織基盤強化への有効性】 課題設定と応募事業の整合性、具体性、成果目標の設定

- ・課題設定との整合性があり、団体の抱える問題点・課題の改善・解決につながるかどうか。
- ・事業内容は具体的で実施・実現可能性が高く、また明確な成果目標が設定されているかどうか。
- ・応募事業により予測される成果目標は適切かつ意欲的なものであるかどうか。
- ・組織基盤強化への効果が大きく、団体の活動の発展、社会課題の解決促進、他団体への波及効果が期待されるものかどうか。

#### 【応募事業の実施可能性】 実施体制、実施スケジュールと予算

- ・組織で応募事業に取り組む体制を有しているかどうか。
- ・実施スケジュールは具体的であり、また、予算の積算根拠も明確かどうか。
- ・適切な外部専門家を配置するなど、応募事業の成果目標達成が可能な体制かどうか。

※選考過程において、応募事業に関して採択条件を付す場合があります。

### 2. 助成事業実施までのスケジュール

5月～6月	組織基盤強化ワークショップ & 公募説明会
7月	応募受付
8～11月	選考
12月	選考結果公表、内定、覚書
1月	助成事業開始、助成金振込、贈呈式

※本ファンドでは、事務局や団体相互のコミュニケーションを重視しており、贈呈式や助成事業の中間時(6月下旬から7月頃)に個別訪問(進捗確認・助成事業に関するコンサルティング)、成果報告会(翌年3月頃)を実施いたします。

※助成事業開始時と終了時に、助成事業の効果測定を行うための調査にご協力いただきます。

※事業期間中は四半期ごとの報告を、助成事業終了後には所定の成果報告書、会計報告書を提出していただきます。

---

## 応募について

---

1. 応募期間・・・・・・・・ 2016年 7月14日(木)～ 7月29日(金) (必着)

2. 応募要項・応募用紙の入手方法

4月15日(金)から、パナソニック株式会社の下記ホームページよりダウンロードできます。

<http://panasonic.com/jp/corporate/sustainability/citizenship/pnsf.html>

<ダウンロードができない場合>

下記の協働事務局まで、団体名、氏名、送付先住所、電話番号を明記の上、E-mail か FAX でご請求ください。応募要項・用紙・手引きの1セットを郵送にてお送りいたします。

(E-mail および FAX での応募書類送信は致しませんのでご了承ください。)

3. 応募書類・・・・・・・・ 以下の書類を 各2部 お送りください。

- ① 応募用紙 (指定のフォーム)
- ② 団体の定款、寄付行為またはこれに相当する規約 (団体の目的・事業を説明した該当ページだけで可)
- ③ 直近年度の決算書類 (法人は収支計算書、貸借対照表、財産目録)
- ④ 直近年度の事業報告書 (団体の活動が具体的に分かる内容のもの)

<応募書類提出上の諸注意>

- ・指定のフォーム(Word)をご使用ください。
- ・応募用紙の記入については、添付の「手引き」を参考に、書式の枠内に入るようにしてください。また、ページの変更、追加などは行わないでください。
- ・両面印刷は不可。ホチキスは使用せずに、クリップ留めでご提出ください。

4. 応募書類の送付

応募書類は下記の協働事務局宛に、郵便または宅配便でお送りください。FAX、E-mail、メール便(投函記録のないもの)、持参による応募は受け付けておりませんので、ご注意ください。

○ 応募書類の送付先・問い合わせ先

特定非営利活動法人 地球と未来の環境基金(EFF)

Panasonic NPOサポート ファンド【環境分野】協働事務局 (担当: 美濃部・木村)

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町2-2-5 CTNビル3F

TEL: 03-5298-6644 (月曜日から金曜日 10:00～17:00) / FAX: 03-3255-2202

E-mail: [eff-spf@eco-future.net](mailto:eff-spf@eco-future.net) URL: <http://www.eco-future.net>

● 個人情報の取り扱い・問合せ先については5ページをご覧ください。

---

■□ パナソニック株式会社 <http://www.panasonic.com/jp/corporate/sustainability.html>

パナソニックは1918年の創業以来、「企業は“社会の公器”である」という考え方にに基づき、事業活動を通じて社会に貢献するとともに、地球規模の課題解決に向けて、企業市民としての活動をグローバルに展開しています。製品・技術開発やモノづくりで培ったノウハウ・リソースを活かして、環境や資源・エネルギー問題に取り組むほか、世界的な問題である貧困などの社会課題に目を向け、一人ひとりが自立できるサステナブルな社会の実現を目指して企業市民活動を推進していきます。

---

■□ 特定非営利活動法人 地球と未来の環境基金 <http://www.eco-future.net>

地球と未来の環境基金は、環境問題の解決に向けて市民と企業のパートナーシップによる社会貢献を推進する団体として、2000年より活動を開始。国内の森づくり活動や海外NGOと連携した環境保全活動、非木材紙の普及啓発、企業のCSR活動のサポートなど、様々な主体とともに実践的な活動を行っています。2002年から、パナソニック株式会社の「NPOの組織基盤強化事業」の協働事務局としての活動をはじめ、環境分野のNPOを支援する中間支援的な事業にも取り組んでいます。

## 「Panasonic NPOサポート ファンド」の応募に関する個人情報の取り扱いにつきまして

Panasonic NPOサポート ファンドへの応募の際に頂戴いたしました個人情報(以下「個人情報」といいます)の利用に関する取り扱いを以下のとおりお知らせします。

### (1) 取り扱い会社名および事業場名

パナソニック株式会社 ブランドコミュニケーション本部 CSR・社会文化部

### (2) 個人情報総括責任者もしくはその代理人の氏名又は職名、所属および連絡先

パナソニック株式会社 ブランドコミュニケーション本部 CSR・社会文化部 部長

### (3) 個人情報の利用目的

応募用紙に記入いただきました個人情報は、次の目的に利用します。

- ①「Panasonic NPOサポート ファンド」の運営や、応募いただいた皆様への連絡(選考、選考結果通知、助成手続き等)に利用します。ご連絡は、電子メール、お電話、FAXおよび郵便等で差し上げます。
- ②応募いただいた皆様へ、パナソニックが主催、共催、協賛、協力する社会貢献プログラムの案内等の情報を電子メール、郵便等で差し上げることがあります。

### (4) 個人情報の第三者提供について

取得した個人情報は第三者に提供することはありません。

### (5) 個人情報の取扱い委託について

取得した個人情報の取扱いを、「Panasonic NPOサポート ファンド」の運営、選考のために必要な業務に限定して、委託することがあります。

### (6) 開示対象個人情報の開示等および問い合わせ窓口について

ご本人からの求めにより、当社が保有する開示対象個人情報の利用目的の通知・開示・内容の訂正・追加または削除・利用の停止・消去(「開示等」といいます。)に応じます。開示等に応ずる窓口は、以下の「お問い合わせ先について」をご覧ください。

### (7) お問い合わせ先について

パナソニック株式会社 ブランドコミュニケーション本部 CSR・社会文化部  
〒105-8301 東京都港区東新橋1-5-1 電話 03-3574-5665

上記、[個人情報の取扱いについて]に同意のうえ、「Panasonic NPOサポート ファンド」の応募用紙に必要事項を記載ください。

〔別紙〕

**Panasonic NPOサポート ファンド【環境分野】2016年募集  
組織診断に係るガイドライン**

【第1段階】

**診断ニーズの把握(予備診断)**

- ◆動機: 何故組織診断を受けようとするに至ったか?
- ◆内容: 組織の何を診断し、何を改善、革新したいのか?
- ◆成果: 診断によりどんな成果、効果を期待しているのか?
- ◆方法: 診断の進め方、方法に関する希望は?
- ◆期間: いつ、どの程度の期間で実施することを想定しているか?
- ◆予算: 診断に投入できる予算はどの程度か?
- ◆体制: 団体側での参加、協力体制はどの程度あるか?

<実施事項> 団体の基礎データの収集、理事(事務局長)へのヒアリングなど

【第2段階】

**ミッション(理念)、ビジョン(目標)、ドメイン(事業領域)の明確化**

- ◆ミッションステートメント: 存在理由(存在意義)  
組織の価値観(判断基準、行動指針)
- ◆ビジョン: 定量目標(財政規模、事業規模)、定性目標(理想の状態)
- ◆ドメイン: 市場/顧客(Who)、活動/事業/サービス(What)、独自能力(How)

<実施事項> 理事や事務局長へのヒアリングなど

【第3段階】

**経営資源と外部環境の定量・定性分析**

- ◆団体の経営資源(内部要因)の分析
- ◆団体を取り巻く業界、顧客、競合等(外部環境)の分析

<実施事項> SWOT分析  
経営分析(財務諸表内容、財源構成)  
事業分析(活動/事業/サービス、活動の対象者/顧客/市場)  
組織分析(ガバナンス、人材管理、組織内コミュニケーション)  
業界・市場分析(活動セクターの状況、競争環境、団体のポジショニング)  
活動の対象者/顧客分析

【第4段階】

**定量・定性分析の整理、統合**

【第5段階】

**優先課題の抽出と革新・改善項目の設定**

- ◆理事等団体へのフィードバック
- ◆「診断報告書」の取り纏め
- ◆組織課題の改善の方向性や優先順位を提示・勧告

備考: 上記<実施事項>はあくまで各段階で実施されると想定される一般的な診断内容であり、個々の診断技法については、コンサルタントにより、また団体のプロフィールにより異なることを妨げるものではありません。

以上